



2020年4月30日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 鈴木 善久
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR室長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

当社子会社（伊藤忠エネクス株式会社）の個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

当社の子会社である伊藤忠エネクス株式会社における2020年3月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）及び
2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の個別業績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	818,270	△13.1	8,545	△3.7	6,990	△11.7
2019年3月期	941,404	9.2	8,869	13.6	7,918	65.2

(添付)

- ・伊藤忠エネクス株式会社の開示資料

以上



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	897,427	△10.9	19,257	7.9	19,978	2.9	14,185	3.8	12,056	4.3	14,096	7.2
2019年3月期	1,007,086	35.2	17,851	4.1	19,414	1.3	13,665	3.3	11,559	4.8	13,150	△4.2

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	106.81	—	9.6	5.2	2.1
2019年3月期	102.40	—	9.7	5.1	1.8

（参考）売上高 2020年3月期 1,104,548百万円 2019年3月期 1,244,260百万円

持分法による投資損益 2020年3月期 1,768百万円 2019年3月期 1,565百万円

（注）「売上高」は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	387,657	151,884	128,333	33.1	1,136.89
2019年3月期	374,373	144,566	122,290	32.7	1,083.37

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	28,106	△1,411	△26,196	19,243
2019年3月期	25,403	△13,410	△15,857	18,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	4,745	41.0	4.0
2020年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	4,971	41.2	4.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	116,881,106株	2019年3月期	116,881,106株
2020年3月期	4,000,584株	2019年3月期	4,002,462株
2020年3月期	112,879,973株	2019年3月期	112,878,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	818,270	△13.1	5,176	122.0	8,545	△3.7	6,990	△11.7
2019年3月期	941,404	9.2	2,332	△54.2	8,869	13.6	7,918	65.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	61.93	—
2019年3月期	70.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	210,038	44.1	92,654	44.1	92,654	44.1	820.81	
2019年3月期	240,587	37.7	90,583	37.7	90,583	37.7	802.48	

(参考) 自己資本 2020年3月期 92,654百万円 2019年3月期 90,583百万円

※ 業績に関する注記

国内石油製品の販売数量の減少や原油価格の下落に伴う販売価格の下落等により、売上高は前年度実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり利益)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)における日本経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や中東地域における地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。さらに年明けには全世界で新型コロナウイルスが感染拡大し、国内外の景気の停滞感が急速に強まっております。

また、国内エネルギー業界は、石油元売の統合、電力・ガスの小売全面自由化による異業種からの参入、業界の垣根を超えた連携、気候変動への世界的な環境意識の高まり等、取り巻く状況は大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは、2019年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2020 翔ける』を公表し、以下基本方針に基づき、事業を推進してまいりました。

中期経営計画の概要



1. 計画名称：

2. 期間 : 2ヵ年(2019年度～2020年度)

3. 基本方針：『成長戦略の推進』

- ① 収益基盤の維持・深化：グループシナジーの創出、顧客基盤の更なる活用
- ② 海外・周辺分野の開拓：海外事業への積極投資と周辺事業のM&A
- ③ 新規事業の創出：環境関連ビジネス等の推進

『組織基盤の進化』

- ① グループ経営の強化：連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制の構築
- ② 成長を支える人材戦略：ダイバーシティの推進及びグローバル人材の育成
- ③ イノベーションの推進：既存事業の効率化追求とデジタル技術活用

4. 定量計画(2020年度)：

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：125億円
- ② ROE：9.0%以上
- ③ 連結配当性向：40%以上
- ④ 2年間累計投資額：600億円

※上記の中期経営計画は2019年4月26日公表時点の内容であり、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しておりません。当社は、これらの影響を考慮のうえ、中期経営計画の見直しを予定しております。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当期 2019年度	前期 2018年度	増減
売上収益	897,427	1,007,086	△109,659
営業活動に係る利益	19,257	17,851	1,406
当社株主に帰属する当期純利益	12,056	11,559	497

売上収益は8,974億2千7百万円（前期比10.9%の減少）となりました。これは主に、国内石油製品の販売数量の減少や原油価格の下落に伴う販売価格の下落によるものです。

営業活動に係る利益は192億5千7百万円（前期比7.9%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は120億5千6百万円（前期比4.3%の増加）となりました。これは主に、電力・ユーティリティ事業における電力事業での利幅の増加によるものです。なお、当社株主に帰属する当期純利益は5期連続で過去最高益を更新することができました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。2019年4月1日に行った組織改編に伴い、「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に含め、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更いたしました。

また、2019年10月1日に行った組織改編に伴い、「生活・産業エネルギー事業」を「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」の2事業へ改編し、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「ホームライフ事業」、「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更しております。

このため、前期との比較は、2019年10月1日に変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	当期 2019年度	前期 2018年度	増減
売上収益	89,084	94,350	△5,266
営業活動に係る利益	2,799	3,555	△756
当社株主に帰属する当期純利益	2,113	3,068	△955

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス事業におきましては、四国エリアに伊藤忠エネクスホームライフ四国㈱を新設するなどの再編を行いLPガス直売顧客軒数は前期末より微増の約551,000軒となりました。LPガス販売数量は、暖冬の影響と、タクシー車両のハイブリッド化等によるオートガス需要の減少により、前年同期を下回りました。

家庭向け電力販売事業におきましては、LPガスの顧客を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は前期末より約17,000軒増加し、約98,000軒となりました。

産業ガス販売事業におきましては、電子部品輸出減少に伴う水素の販売数量の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による外食店等での消費減少により炭酸ガスの販売数量が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は890億8千4百万円（前期比5.6%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格下落に伴う販売価格の低下や暖冬に伴う販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は27億9千9百万円（前期比21.3%の減少）となりました。これは主に、暖冬の影響による販売数量の減少によるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は21億1千3百万円（前期比31.1%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格下落に伴う在庫影響等による持分法適用会社からの取り込み利益減少によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	当期 2019年度	前期 2018年度	増減
売上収益	542,697	624,329	△81,632
営業活動に係る利益	8,239	9,230	△991
当社株主に帰属する当期純利益	4,584	5,150	△566

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、CS（※1）事業におきましては、CS数が前期末より62カ所減少し、1,704カ所となりました。石油製品の販売数量は、CS数の減少、自動車の低燃費化、暖冬の影響などにより前年同期を下回りました。一方、石油製品小売市況は、引き続き、堅調に推移しました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響により販売台数は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は5,426億9千7百万円（前期比13.1%の減少）となりました。これは主に、国内石油製品の販売数量の減少や原油価格の下落に伴う販売価格の下落によるものです。

営業活動に係る利益は82億3千9百万円（前期比10.7%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は45億8千4百万円（前期比11.0%の減少）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業の販売台数の減少と前期に認識した一過性収益の反動によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

（単位：百万円）

	当期 2019年度	前期 2018年度	増減
売上収益	175,154	194,948	△19,794
営業活動に係る利益	2,810	2,449	361
当社株主に帰属する当期純利益	1,977	1,705	272

当連結会計年度における産業ビジネス事業部門は、産業用石油製品販売事業におきましては、低炭素型エネルギーへの転換による石油製品の国内需要減少の影響等を受け、販売数量は前年同期を下回りました。アスファルト販売事業におきましては、順調に販売を進め、販売数量は前年同期を上回りました。船舶燃料販売事業におきましては、新航路便への供給を開始する等、取引拡大を進めた結果、国内の販売数量は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,751億5千4百万円（前期比10.2%の減少）となりました。これは主に、産業用石油製品の販売数量の減少や原油価格の下落に伴う販売価格の下落等によるものです。

営業活動に係る利益は28億1千万円（前期比14.7%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は19億7千7百万円（前期比16.0%の増加）となりました。これは主に、アスファルトや国内の船舶燃料の販売数量増加によるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

（単位：百万円）

	当期 2019年度	前期 2018年度	増減
売上収益	90,492	93,459	△2,967
営業活動に係る利益	5,825	2,728	3,097
当社株主に帰属する当期純利益	3,537	1,970	1,567

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、家庭向けを中心とした低圧電力販売量は増加しましたが、法人向け大規模高圧契約の減少により小売電力販売量は前年同期を下回りました。

熱供給事業（※2）におきましては、夏場の気温が前年同期に比べ低く推移したことにより、熱需要は、前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は904億9千2百万円（前期比3.2%の減少）となりました。これは主に、電力事業の販売・需給分野における高圧電力販売量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は58億2千5百万円（前期比113.5%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は35億3千7百万円（前期比79.5%の増加）となりました。これは主に、電力調達の安定化等により電力事業における利幅が増加したことによるものです。

（※2）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

③ 次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による、経済活動の停滞や投資減速、また、外出自粛が継続することによる個人消費の低迷等、現時点では今後の動向を予測することが難しく、先行きの不透明感は急速に増しております。エネルギー業界におきましても、生産活動縮小による産業分野の需要減少等、エネルギー消費に影響を及ぼす状況が続いております。このような状況等をふまえ、現時点では、業績に与える影響に未確定な要因が多いことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2019年度末	2018年度末	増減
資産合計	387,657	374,373	13,284
負債合計	235,773	229,807	5,966
資本合計	151,884	144,566	7,318

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して132億8千4百万円増加し、3,876億5千7百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用等により有形固定資産が452億7千1百万円増加したこと等によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して59億6千6百万円増加し、2,357億7千3百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用等によりリース負債が511億6千3百万円増加したこと等によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益により120億5千6百万円増加したこと及び配当金支払いにより52億7千8百万円減少したこと、IFRS第16号の適用により15億3千5百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して73億1千8百万円増加の1,518億8千4百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は33.1%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、2020年度当社株主に帰属する当期純利益125億円、ROE9.0%以上を目標とし、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに新規事業への積極的な投資を進めております。今後はグループ経営をさらに進化させ、バランスの取れた資産ポートフォリオを形成するとともに、事業間のシナジーが創出できる体制を構築していきます。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今期キャッシュ・フローへの大きな影響はございません。また、当面の資金調達余力につきましても、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは0.05倍となっており、実質無借金となっております。

(単位：百万円)

	当期 2019年度	前期 2018年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	28,106	25,403	2,703
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,411	△13,410	11,999
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(26,695)	(11,993)	(14,702)
財務活動による キャッシュ・フロー	△26,196	△15,857	△10,339
現金及び現金同等物の増減	499	△3,864	4,363
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	19	16	3
現金及び現金同等物の四半期末 残高	19,243	18,725	518

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億1千8百万円増加の192億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期 2019年度	前期 2018年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	28,106	25,403	2,703
運転資金等の増減	△8,399	6,082	△14,481
実質営業キャッシュ・ フロー(※)	36,505	19,321	17,184

(※) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は281億6百万円となりました。主な要因は、税引前利益199億7千8百万円、減価償却費等195億8千万円、売買所要資金95億3千9百万円の増加によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比27億3百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローは特殊要因であるIFRS第16号の適用による増加91億5千2百万円や法人税所得税の還付による収入25億3千3百万円を差し引いても前年を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。2019年度～2020年度の2ヵ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・深化に200億円、電力・ユーティリティ部門を中心とした海外・周辺分野、新規事業に対して400億円の投資を計画しております。これまでのコア事業から生み出したキャッシュ・フローをもとに新規事業への積極投資を進めた結果、投資活動に使用した資金は14億1千1百万円となりました。電力・ユーティリティ事業を中心とする投資（持分法で会計処理されている投資を含む）の取得による支出28億2千5百万円、子会社の取得による支出55億6千6百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出119億4千1百万円等に使用した一方、投資（持分法で会計処理されている投資を含む）の売却及び償還による収入52億1百万円、預け金の減少による収入89億7千9百万円等により資金が得られました。なお、使用した資金は前年同期比119億9千9百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度(※)の導入等によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動による資金は261億9千6百万円の支出となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済による支出83億8千1百万円、リース負債の返済による支出108億4百万円、当社株主への配当金の支払額48億5千9百万円等によるものです。なお、使用した資金は前年同期比103億3千9百万円増加しております。

(※) グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
株主資本比率	30.3%	32.7%	33.1%
時価ベースの株主資本比率	29.5%	26.9%	24.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.3年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	30.3	25.0

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり23円とさせていただくことを予定しております。また、次期配当予想につきましては、現時点では業績の見通しが見えないため未定とさせていただくものの、業績の見通しがついた時点で、通期業績予想とともに速やかに開示いたします。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり組織改編を行っております。

現状の地域ネットワークを活かした既存事業の高度化、新規ビジネスの開拓、成長しつつある環境ビジネスの拡大を図るため、下記の内容で関連する事業部門の組織改編を実施しました。

<生活・産業エネルギー事業>

従来の「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に含めております。

また、第3四半期連結会計期間より以下のとおり組織改編を行っております。

当社グループが有する地域ネットワーク基盤の更なる強化、および環境関連ビジネスや海外展開をはじめとした新規事業の早期確立のため、下記の内容で関連する事業部門の組織改編を実施しました。

<カーライフ事業及び産業ビジネス事業>

「生活・産業エネルギー事業」を「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」の2事業へ改編いたしました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「ホームライフ事業」

2019年4月に、子会社であった高知日商プロパン株式会社を、子会社である愛媛日商プロパン株式会社が吸収合併しました。同月、同社は伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社に変更しております。

2019年4月に、子会社であった熊本瓦斯株式会社を、子会社である株式会社エコアが吸収合併しました。

2019年7月に、子会社であった株式会社Jシリンダーサービスを、子会社である伊藤忠工業ガス株式会社が吸収合併しました。

「電力・ユーティリティ事業」

2019年6月に、SHINKO合同会社を営業者とする匿名組合の持分を取得し、新たに子会社としました。

2019年6月に、TAKASAKIメガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合の持分を取得し、新たに子会社としました。

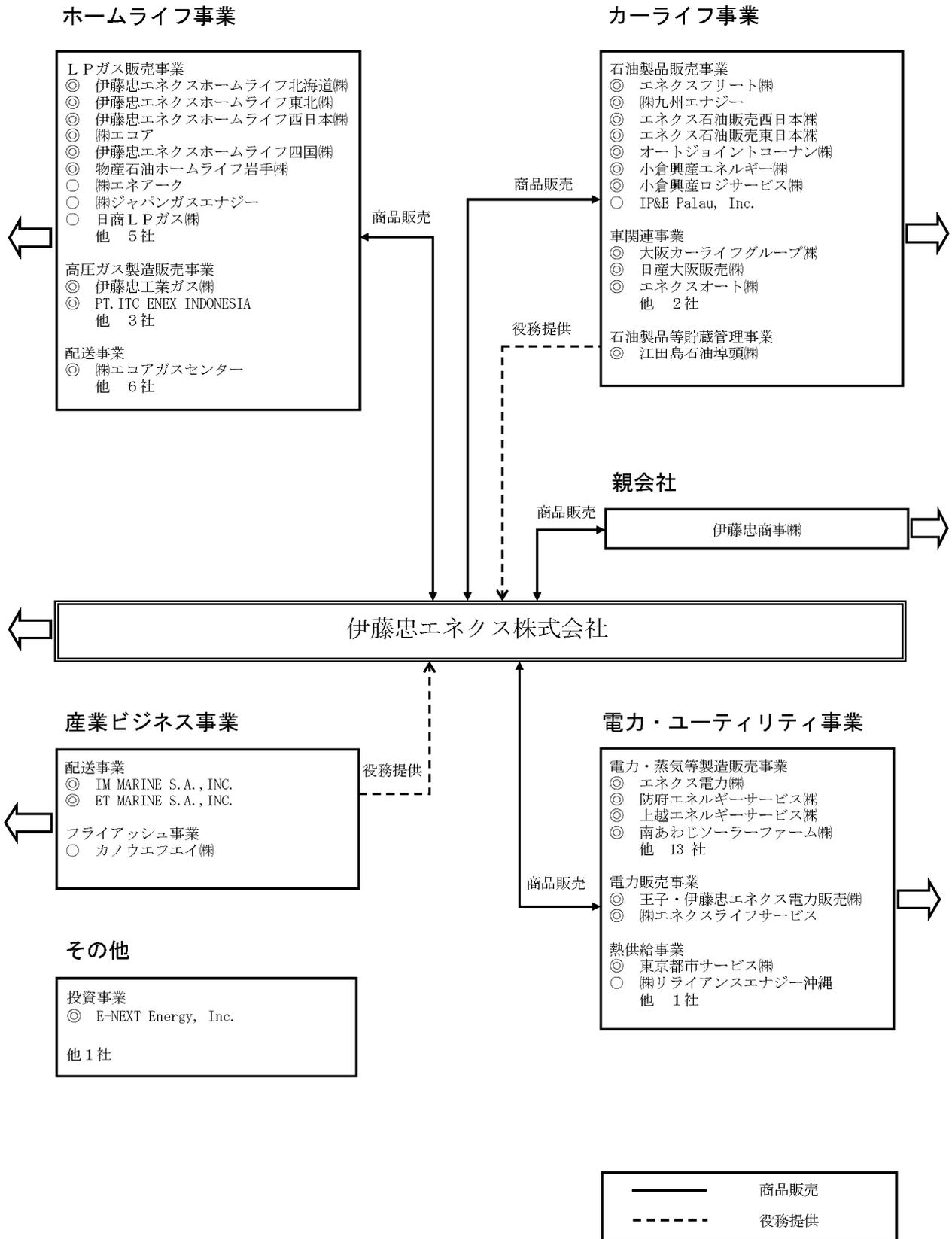
2019年7月に、子会社であった千代田高原太陽光発電所株式会社を清算しました。

2019年11月に、子会社であったSHINKO合同会社を営業者とする匿名組合の持分の一部を売却し、連結の範囲から除外しました。

2019年11月に、子会社であったTAKASAKIメガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合の持分の一部を売却し、連結の範囲から除外しました。

当社及び主な子会社並びに関係会社(持分法適用会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,725	19,243
営業債権	106,165	86,911
その他の短期金融資産	36,034	28,095
棚卸資産	33,053	24,263
未収法人所得税	2,533	98
前渡金	111	128
その他の流動資産	3,154	2,502
流動資産合計	199,775	161,240
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	29,441	31,583
その他の投資	4,186	3,860
投資以外の長期金融資産	11,292	11,942
有形固定資産	87,599	132,870
投資不動産	9,819	13,147
のれん	521	521
無形資産	20,091	20,005
繰延税金資産	9,913	10,374
その他の非流動資産	1,736	2,115
非流動資産合計	174,598	226,417
資産合計	374,373	387,657

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	11,217	7,024
営業債務	121,677	83,936
リース負債	—	9,591
その他の短期金融負債	7,905	6,216
未払法人所得税	3,193	4,172
前受金	9,651	9,437
その他の流動負債	11,820	12,848
流動負債合計	165,463	133,224
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	22,893	18,156
リース負債	—	52,713
その他の長期金融負債	23,531	14,225
退職給付に係る負債	9,936	10,335
繰延税金負債	2,287	1,721
引当金	5,462	5,255
その他の非流動負債	235	144
非流動負債合計	64,344	102,549
負債合計	229,807	235,773
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,922	18,934
利益剰余金	86,769	92,761
その他の資本の構成要素	△1,406	△1,370
自己株式	△1,873	△1,870
株主資本合計	122,290	128,333
非支配持分	22,276	23,551
資本合計	144,566	151,884
負債及び資本合計	374,373	387,657

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	1,007,086	897,427
売上原価	△922,876	△811,009
売上総利益	84,210	86,418
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△67,318	△68,858
固定資産に係る損益	△241	△428
その他の損益	1,200	2,125
その他の収益及び費用合計	△66,359	△67,161
営業活動に係る利益	17,851	19,257
金融収益及び金融費用		
受取利息	83	58
受取配当金	66	103
支払利息	△906	△1,126
その他の金融損益	755	△82
金融収益及び金融費用合計	△2	△1,047
持分法による投資損益	1,565	1,768
税引前利益	19,414	19,978
法人所得税費用	△5,749	△5,793
当期純利益	13,665	14,185
当期純利益の帰属		
当社株主に帰属する当期純利益	11,559	12,056
非支配持分に帰属する当期純利益	2,106	2,129
計	13,665	14,185

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△108	△215
確定給付再測定額	△175	△90
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△54	△41
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10	△7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25	82
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△193	182
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△515	△89
当期包括利益	13,150	14,096
当期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する当期包括利益	11,127	12,033
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,023	2,063
計	13,150	14,096

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	102.40	106.81
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,244,260	1,104,548
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年4月1日残高	19,878	18,892	80,352	△1,145	△1,873	116,104	20,962	137,066
当期純利益			11,559			11,559	2,106	13,665
その他の包括利益				△432		△432	△83	△515
当期包括利益			11,559	△432		11,127	2,023	13,150
所有者との取引額								
配当金			△4,971			△4,971	△459	△5,430
子会社の取得による増減等		23				23		23
子会社持分の追加取得及び売却による増減							△250	△250
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△171	171		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		7				7		7
2019年3月31日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年4月1日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566
会計方針の変更による累積的影響額			△1,146			△1,146	△389	△1,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	18,922	85,623	△1,406	△1,873	121,144	21,887	143,031
当期純利益			12,056			12,056	2,129	14,185
その他の包括利益				△23		△23	△66	△89
当期包括利益			12,056	△23		12,033	2,063	14,096
所有者との取引額								
配当金			△4,859			△4,859	△419	△5,278
子会社の取得による増減等						-		-
子会社持分の追加取得及び売却による増減						-	20	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△59	59		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		12			3	15		15
2020年3月31日残高	19,878	18,934	92,761	△1,370	△1,870	128,333	23,551	151,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,414	19,978
減価償却費等	10,086	19,580
固定資産に係る損益	241	428
金融収益及び金融費用	2	1,047
持分法による投資損益	△1,565	△1,768
営業債権の増減	13,602	19,388
棚卸資産の増減	△4,667	8,814
営業債務の増減	△5,788	△37,741
その他－純額	2,935	1,140
配当金の受取額	406	1,613
利息の受取額	85	56
利息の支払額	△838	△1,126
法人所得税の支払額	△8,510	△5,836
法人所得税の還付額	—	2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,403	28,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の取得による支出	△2,663	△2,825
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の売却及び償還による収入	103	5,201
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△5,566
子会社の取得による収入	22	680
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	—	2,905
貸付による支出	△907	△1,017
貸付金の回収による収入	752	1,316
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△12,883	△11,941
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,978	2,616
無形資産の取得による支出	△832	△1,980
無形資産の売却による収入	193	22
預け金の増減－純額	—	8,979
その他－純額	827	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,410	△1,411

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△3,963	△8,381
リース負債の返済による支出	—	△10,804
短期借入金の増減—純額	△6,311	△1,753
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△228	△30
当社株主への配当金の支払額	△4,971	△4,859
非支配持分からの払込みによる収入	75	50
非支配持分への配当金の支払額	△459	△419
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,857	△26,196
現金及び現金同等物の増減額	△3,864	499
現金及び現金同等物の期首残高	22,573	18,725
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	16	19
現金及び現金同等物の期末残高	18,725	19,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースについては、契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。

リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結包括利益計算書において認識しております。

使用権資産の測定については原価モデルを採用しており、リース開始日において取得原価で測定し、開始日後は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。

なお、無形資産に係るリース、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び少額資産のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。これらに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.5%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

	金額
	百万円
開示した解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	6,168
追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約(2019年4月1日)	6,096
開示したファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	11,141
解約可能オペレーティング・リース契約等	48,835
2019年4月1日現在のリース負債	<u>66,072</u>

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しており、リース負債は開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、総資産が53,395百万円、リース負債が54,931百万円増加するとともに、利益剰余金が1,146百万円減少しております。

また当社グループは、IFRS第16号の適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した「事業部門」にて組織しており、各事業部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部門により区分した「ホームライフ事業部門」、「カーライフ事業部門」、「産業ビジネス事業部門」及び「電力・ユーティリティ事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業部門」は、LPガス、灯油、都市ガス（大分県中津市・関東）、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査、溶接用資材の販売及びサービスの提供を行っております。

「カーライフ事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、電力、自動車、レンタカー、生活・車関連商品、石油製品の輸出入、ターミナルタンク賃貸の販売及びサービスの提供を行っております。

「産業ビジネス事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、高品位尿素水「AdBlue」、アスファルト、船舶用燃料、石炭灰リサイクル、スロップ回収・リサイクルの販売及びサービスの提供を行っております。

「電力・ユーティリティ事業部門」は、電力（石炭火力、天然ガス火力、風力、水力、太陽光）、蒸気の販売、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業を行っております。

第1四半期連結会計期間において、従来の「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、「生活・産業エネルギー事業」を「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」の2事業へ改編いたしました。

これに伴い、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」、「電力・ユーティリティ事業」から「ホームライフ事業」、「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

詳細につきましては、「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	94,350	624,329	194,948	93,459	1,007,086	—	1,007,086
セグメント間収益	365	9,187	7,778	5,969	23,299	△23,299	—
売上収益合計	94,715	633,516	202,726	99,428	1,030,385	△23,299	1,007,086
売上総利益	22,397	49,452	5,227	7,134	84,210	—	84,210
販売費及び一般 管理費	△18,927	△41,070	△2,722	△4,662	△67,381	63	△67,318
固定資産に係る損益	△172	△192	△19	324	△59	△182	△241
その他の損益	257	1,039	△37	△67	1,192	8	1,200
営業活動に係る利益	3,555	9,230	2,449	2,728	17,962	△111	17,851
金融収益及び金融 費用	△24	△258	△27	516	207	△209	△2
持分法による投資 損益	1,251	100	39	175	1,565	—	1,565
税引前利益	4,782	9,072	2,461	3,419	19,734	△320	19,414
当社株主に帰属する 当期純利益	3,068	5,150	1,705	1,970	11,893	△334	11,559
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△2,698	△2,919	△448	△3,494	△9,559	△527	△10,086
減損損失	△251	△216	—	—	△467	△171	△638
資産合計	65,584	153,117	36,217	82,439	337,357	37,016	374,373
持分法で会計処理さ れている投資	18,774	534	21	10,112	29,441	—	29,441
資本的支出	3,259	1,818	683	6,660	12,420	1,295	13,715
売上高	105,112	813,267	228,946	96,935	1,244,260	—	1,244,260

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△334百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額37,016百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	89,084	542,697	175,154	90,492	897,427	—	897,427
セグメント間収益	81	14,174	9,188	3,615	27,058	△27,058	—
売上収益合計	89,165	556,871	184,342	94,107	924,485	△27,058	897,427
売上総利益	21,958	49,221	5,624	9,615	86,418	—	86,418
販売費及び一般 管理費	△19,449	△41,280	△2,926	△4,762	△68,417	△441	△68,858
固定資産に係る損益	172	△256	△19	△321	△424	△4	△428
その他の損益	118	554	131	1,293	2,096	29	2,125
営業活動に係る利益	2,799	8,239	2,810	5,825	19,673	△416	19,257
金融収益及び金融 費用	△23	△532	23	△415	△947	△100	△1,047
持分法による投資 損益	825	126	30	787	1,768	—	1,768
税引前利益	3,601	7,833	2,863	6,197	20,494	△516	19,978
当社株主に帰属する 当期純利益	2,113	4,584	1,977	3,537	12,211	△155	12,056
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,759	△8,364	△1,380	△4,735	△18,238	△1,342	△19,580
減損損失	△145	△204	—	△144	△493	—	△493
資産合計	67,240	164,239	33,291	91,921	356,691	30,966	387,657
持分法で会計処理さ れている投資	19,049	511	90	11,933	31,583	—	31,583
資本的支出	3,688	3,220	150	5,992	13,050	871	13,921
売上高	98,328	706,719	206,332	93,169	1,104,548	—	1,104,548

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△155百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額30,966百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を超えるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,559	12,056
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,879	112,880
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	102.40	106.81

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。